

# 年金街頭宣伝スポット

2004年3月16日版

小泉自公内閣は、厚生年金保険料と国民年金保険料を毎年引き上げ、給付水準は少子化の進行などを理由に引き下げる年金改悪法案を国会に提出しました。これまで政府は、年金制度の改定を、国会に法案を提出し、審議・決定してきました。今回の法案では、保険料値上げ、給付引き下げを国会審議なしに自動的におこなえる仕組みで、前例のない年金制度改悪となっています。

この年金改悪法案は、厚生年金保険料を今年10月から毎年引き上げ2017年度までに18・3%にするということです。国民年金保険料は来年4月から毎年3360円ずつ引き上げ、1万6900円にするとしています。また、支給される年金額は、自動的に引き下げられます。政府・与党は「現役世代の平均的収入の50%以上を確保する」としていますが、この対象となるのは厚生年金の夫が40年加入で妻は40年間専業主婦という条件の世帯で、一部にすぎません。共働き世帯、単身世帯は40%、30%台の給付になると試算されています。国民年金だけの給付だと、これにはるかに及びません。経済産業省の試算によると、20%、10%台の給付水準でがまんさせられるのです。「100年安心の年金」などというのは詐欺にも等しい宣伝です。

この20年間、年金制度はたびかさなる保険料引き上げと給付削減が行なわれてきました。94年には保険料引き上げと基礎年金支給開始年齢が六五歳に繰り延べられた。また2000年には報酬比例も65歳に繰り延べられました。1100万円も年金が削られたのです。国民の半数が老後不安を感じる事態は、こうした中でつくられてきました。

この国民不安に応え、当面、政府がやるべきことは、保険料の引き上げ、給付削減などではなく、基礎年金への国庫負担2分の1への引き上げを早急に変更することです。これは、1994年の国会で全会一致の決議がなされ、2000年の法律改定時には、2004年までに実施することが盛り込まれた、いわば国民に対する政治の責任です。

年金制度の改悪を続けながら、一方では238兆円にのぼる年金積立金を貯めこみ、積立金の一部を株式運用して6兆円もの損失を出しています。また信託銀行などへの運用手数料だけでも176億円も支払っています。年金関連施設の建設や運営費に充当され、多くは赤字経営の状況にあります。こうした政府の責任を棚上げにした国民負担増は、絶対にゆるせません。

財界は、消費税を引き上げて年金の財源にし、社会保険料を負担しないと主張しています。リストラ、不払い残業や労働者の使い捨て、零細企業つぶしはやりたい放題で、年々、厚生年金保険料をはらう労働者を減らし、国民年金は保険料が払いたくても払えない人が400万人もいます。

みなさん、まず国や大企業の責任を果たさせることが、年金改革の第一歩です。年金の支え手である労働者の雇用と賃金を安定させること、公共事業優先の税金の使い方に本格的なメスを入れ、国庫負担を約束どおり増額し、現在の積立金を段階的に活用すれば、安心できる年金給付を確保することが可能です。それこそが真っ先にやるべき改革ではないでしょうか。

自・公与党の議員なかには、国民の怒りが広がる中、「参議院選挙で不利になる」と今国会での法案審議を見送ろうとの意見も出ています。年金改悪法案を今国会で審議させず、参議院選挙で、年金改悪法案に対する国民の信を問うことが必要です。

私たちは、真に国民が老後の生活の心配なく安心して暮らしていける年金制度を作るための国民的な議論が必要だと考えています。学生や不況に苦しむ人が保険料が払えないためにおこる「年金空洞化」を解消し、すべての国民が憲法の生存権に保障された年金をうけとる権利を補償するためにも、全額国庫負担で全国民に給付される最低保障年金の創設が必要です。

政府、自公与党の年金改悪法案を廃案にさせましょう。みなさんの声を国会に届ける国会請願署名を取り組んでいます。ご協力お願いいたします。